備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成18年度事業）

事務事業名	国際交流ヴィラ管理事業	コード	05-02-01-03
		担当課・係	企画課　企画振興係
		担当者	田原義大
事業実施期間	Ｈ１８年度	電　話	０８６-６４-１８７１

総　合　計　画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり
	中項目(基本施策)	ふれあい豊かなまちづくり
	小項目(施策)	地域間・国際交流

事業について

目　的 （何のために）	外国人に日本の文化に直接触れてもらい、日本の良さ、備前市の良さを肌で感じてもらい、国際相互理解を推進する。
対　象 （誰・何を対象に）	外国人観光客および外国人と交流する日本人（Ｈ１８年度からは日本人のみの宿泊も可）
内　容	国際交流ヴィラ運営協議会が宿泊者の予約、宣伝を行う。市が無償で借り受け、備前市国際交流協会にチェックインや清掃などの管理委託を行っている。

事業の結果

実施項目	17年度 回数など	(単位)	18年度 回数など	(単位)	回数など	(単位)
ヴィラ利用者数	875	人	836	人		
ヴィラ使用料	2,452,000	円	2,273,300	円		
電話使用料	7,460	円	4,510	円		
ヴィラ管理費用	2,813,975	円	3,564,783	円		
ヴィラ管理人	1	人	1	人		

事業費（単位：千円）	17年度 事業費		財源		18年度 事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,814	国県補助金等		直接事業費	3,565	国県補助金等	878	直接事業費		国県補助金等	
	人件費	600	受益者負担	2,459	人件費	840	受益者負担	2,274	人件費		受益者負担	
			市債				市債				市債	
	合計	3,414	一般財源等	955	合計	4,405	一般財源等	1,253	合計	0	一般財源等	0

	17年度	18年度	
必要人員	0.10 人	0.15 人	人
結果指標① 結果指標名	ヴィラ利用者数	ヴィラ利用者数	
結果指標量	875	836	
単位	人	人	
対前年比	―	―	0.00%
活動にかかるコスト	3,414,000 円	4,405,000 円	円
単位当たりコスト①	3,902 円	5,269 円	総事業費/ヴィラ利用者数 円
結果指標② 結果指標名	ヴィラ利用者数	ヴィラ利用者数	
結果指標量	875	836	
単位	人	人	
対前年比	―	―	0.00%
活動にかかるコスト	955,000 円	1,253,000 円	円
単位当たりコスト②	1,091 円	1,499 円	一般財源/ヴィラ利用者数 円

事業の成果

どのような成果を得ようとしているか	外国人に日本での生活を実体験してもらうことで、国際相互理解を深める。又日本のよさ、備前のよさをＰＲする。		
成果指標名	利用者数（人）	式又は説明	ヴィラ利用者数

	17年度	18年度	
成果指標量	875	836	
対前年比	―	95.54%	0.00%
到達目標値	９００	到達目標年度	Ｈ２１年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

目的・対象・内容の妥当性評価

目的の妥当性	☑ 関係法令等で目的が定められており妥当である ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている ☑ 事業開始当初の目的から変化しつつある ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である ☐ 関係法令等：
対象の妥当性	☑ 受益者の拡大を検討する余地がある ☐ 受益者の縮小を検討する余地がある ☑ 現在の対象者は妥当である
市民ニーズの妥当性	☐ 市民、団体などから要望・要請のある事業である ☑ 市民に概ね好評な事業である ☐ 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
市の関与の妥当性	☐ 国・県又は関係法令で定められている事業である ☑ 民間に類似サービスがある ☐ 本市が関与すべき事業である ☐ 事業を取り止めた場合の影響は大である

妥当性評価＜A～E＞　B

課　題　認　識

県内5箇所にある国際交流ヴィラの1つ。所有者は岡山県で市が無償で借り受け、管理運営を行っている。海外の多くの方が利用し、日本の古民家で生活する体験型の宿泊施設は、大変喜ばれている。平成18年度から日本人のみの宿泊も可能となり、対象者は広がったが、利用が伸び悩んでいる。今後は一般観光客等への積極的ＰＲが必要と思われる。

効率性の評価

コストの効率化	☐ 単位当たりコストは増加傾向にある ☑ コスト削減の努力をしている ☐ できる限り民間活力を利用している ☑ 受益者負担額は適正である
手段の最適化	☑ 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている ☐ 他に有効な代替手段が見当たらない ☐ 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
職場の効率化	☐ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている ☐ 事業に関するＯＪＴ（職場研修）は行われている ☐ 事業の進行管理を定期的に行っている ☑ 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい

効率性評価＜A～E＞　B

課　題　認　識

現状ヴィラは、古民家を移築し完成したもので、建築より20年が経過する中、老朽化が進んでいる。施設の改修等が必要な時期となっており、小規模改修費については県から助成費用を交付されているが、今後は中・大規模な改修も必要となってくるため、計画的な改修が必要となる。費用負担についても県との協議の必要があるが、ある程度の費用負担が必要となる可能性もある。

有効性の評価

目的達成度	☑ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである ☐ 成果指標は前年度より向上している
成果向上の可能性	☐ 成果は向上しており今後も向上する見込みである ☑ 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	☐ 事業について積極的に情報提供している ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している ☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞　B

課　題　認　識

年々利用者は減少している。今後は日本人のみの宿泊についても積極的にPRしていき、備前市のもつ良さを発信していく必要がある、日本のもつふるさとの風景のある場としてフイルムコミッション等でも活用できる可能性がある。

平成19年度の状況

☐ 重点化している　☐ 休止している
☐ 前年度と同様に継続している　☐ 他の事業と統合している
☑ 見直し継続している
☐ 事業を縮小している　☐ 平成18年度で廃止・完了

説明：平成17年度まで日本人のみの宿泊は不可であったが、18年度以降は日本人のみでも宿泊が可能となっている。（ただし2年間有効の会費５００円が必要）

目標値	結果指標量①	3,800	結果指標量②	1,000
	成果指標量	８８０		

総合評価

国際交流ヴィラは全国で岡山県にだけに設置されており、日本文化に触れることができる施設として外国人にとって大変好評である。今後は利用者の意見を参考に管理運営に努める。また、日本人利用者の拡大を推進する必要がある。

評価区分＜A～E＞　B

平成20年度以降の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)　☐ 事業の縮小を検討する
☑ 現状のまま継続する　☐ 休止・廃止を検討する　☐ 平成19年度で廃止・完了
☐ 見直しのうえで継続する　☐ 他の事業と統合を検討する

平成20年度以降の改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	PRにより利用者数の増加を図る	随時	利用者数の増加によりコストダウンを図ることができる。